

トレンド・キャッチ戦略ファンド（愛称：クラッシュハンター）

直近の基準価額下落について

2022年1月27日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの直近の基準価額下落についてご説明いたします。

2022年1月24日の当戦略のパフォーマンスについて

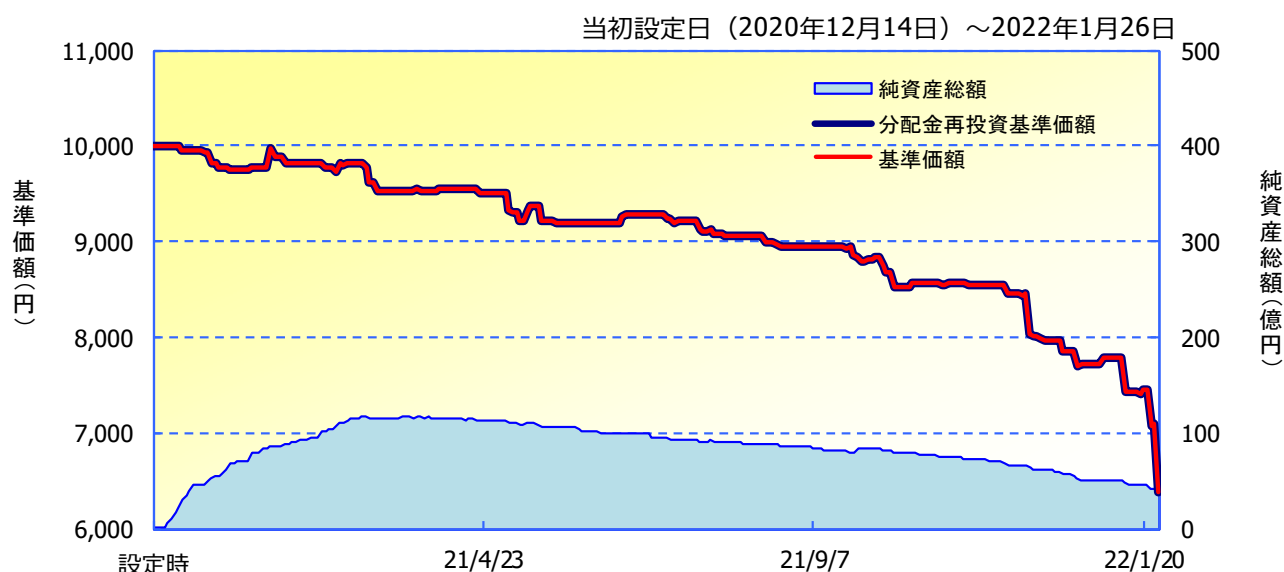
当戦略は、2022年1月24日（現地、以下同様）において、S&P500株価指数先物が、一時はコロナ・ショック後の期間において最大級の下落となっていたため、当戦略は3つの判定ポイントのいずれにおいても売建てポジションを構築しました。しかしながら、一時は約4%の下落となっていたにも関わらず、ショートカバーや機関投資家の押し目買いと推察される買いフローによって、劇的にトレンドが反転したため、最大の売建てポジション（-300%）を構築していた当戦略は、単日で-9.9%と大きなマイナスのリターンとなりました。

次項以降では、2022年1月24日の当戦略のパフォーマンスの詳細と、当戦略に投資をする意義などについてご説明いたします。

※当戦略の各データがファンドの基準価額へ反映されるのには遅れが生じます。

2022年1月26日現在

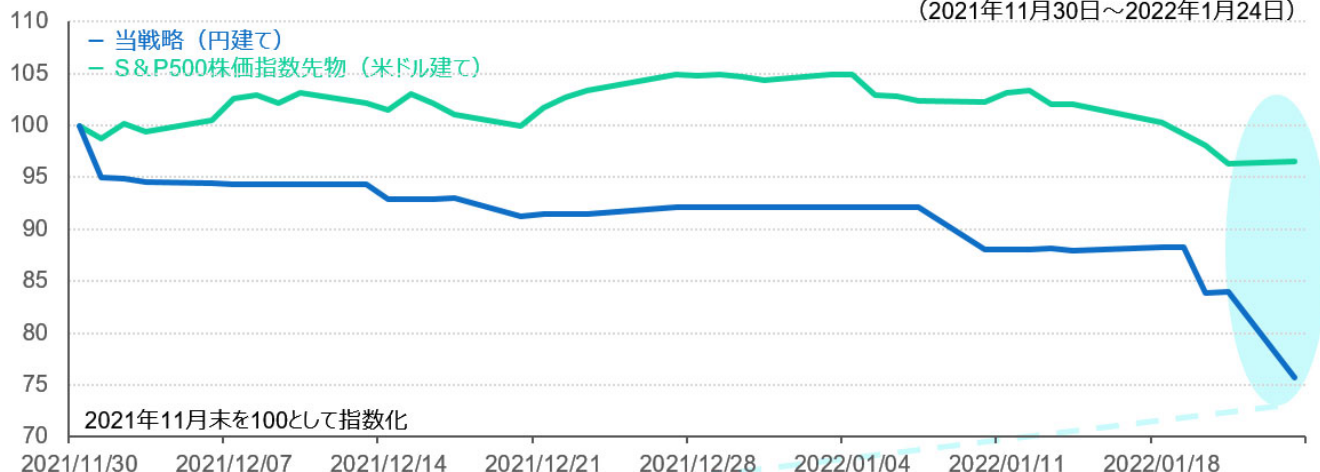
基準価額	6,383 円
純資産総額	37億円



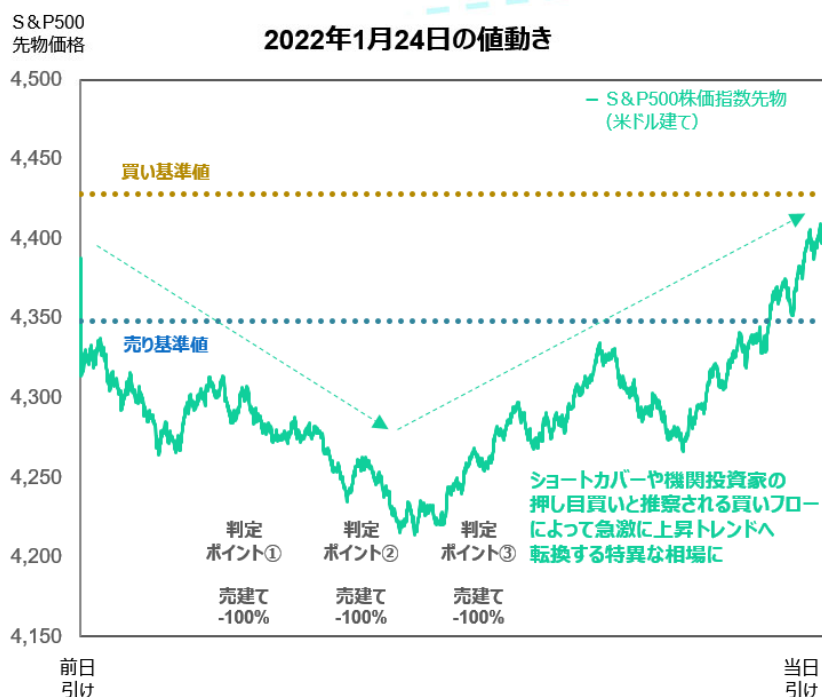
※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当戦略とS&P500株価指数先物の値動きの推移

(2021年11月30日～2022年1月24日)



2022年1月24日の値動き



合計 ポジション量	-300%
当戦略	-9.9%
S&P500 先物	0.3%

この日の米国株式市場は、引き続きFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融緩和引き締めの影響が相対的に強いとみられるテクノロジー株を中心に下落トレンドが発生していました。S&P500株価指数先物の下落幅が相対的に大きいものであったため、当戦略は3つの判定ポイントのいずれにおいても最大の売建てポジションを構築しました。しかしながら、トレンドが反転するような明確なニュースが無い中で、一時約4%の下落に達したS&P500株価指数先物は、ショートカバー（買い戻しによって売建てポジションを解消する動き）や機関投資家の押し目買いと推察される買いフローにより劇的に上昇トレンドへ転換しました。そのため、大きな売建てポジションを構築していた当戦略は、単日で-9.9%の騰落率となりました。

判定ポイントを過ぎた後にトレンドが転換する場合においては、当戦略のパフォーマンスが軟調になる傾向があります。一方で、今後FRBの金融緩和引き締め、利上げへの懸念等がより顕在化し、現在のような日中でトレンドが転換するような市場環境ではなく、下落トレンドがより鮮明になるような場合には、当戦略が奏効しやすい局面となる可能性があります。

(出所) ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に大和アセットマネジメント作成

- ※ 当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。
- ※ グラフ中における各判定ポイントの位置はおおよその目安を示したものです。各判定ポイントは一定の範囲内で毎営業日ランダムに変化し、正確な時刻は非公表となっています。ポジション量は四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

戦略が効果を発揮しづらい局面について

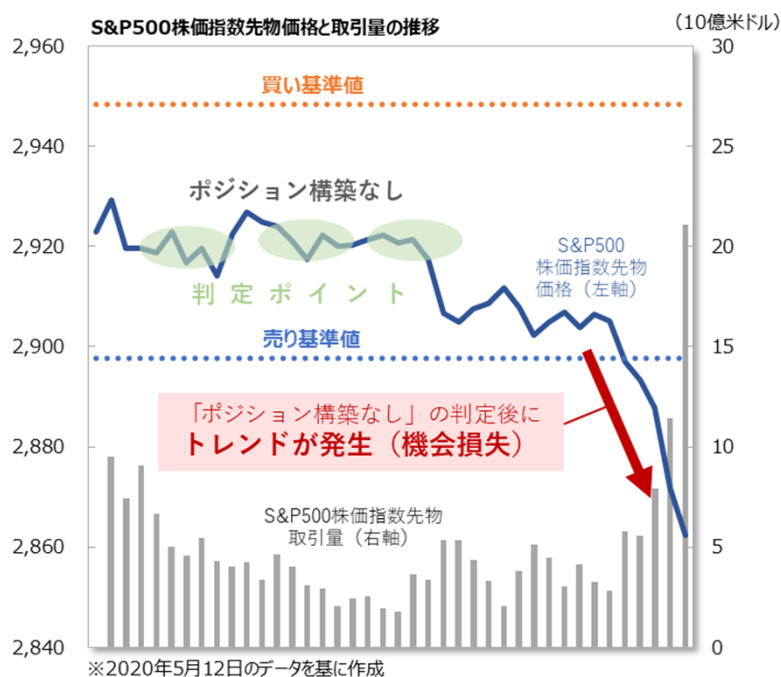
当戦略は、各判定ポイントにおいて株価トレンドが発生していないと判断された場合はポジションを構築しないため、収益を獲得できません。

また、ポジション構築後に株価トレンドが反転するケースにおいても、本来期待される収益が獲得できない可能性があります。

Ⅰ 効果を発揮しづらい局面①

「ポジション構築なし」の判定後にトレンドが発生し、S&P500株価指数が大きく動いているにもかかわらず、トレンド・キャッチ戦略は動かない場合があります。

このようなケースが発生しやすい要因の一例としては、**米国時間午後**に発表される**FOMC（米国連邦公開市場委員会）の金融政策が市場予想に反した場合**や**新型コロナウイルスに関するニュース、地政学的なリスクの高まりが懸念されるニュースなどが米国時間の午後に出てきた場合**などがあります。

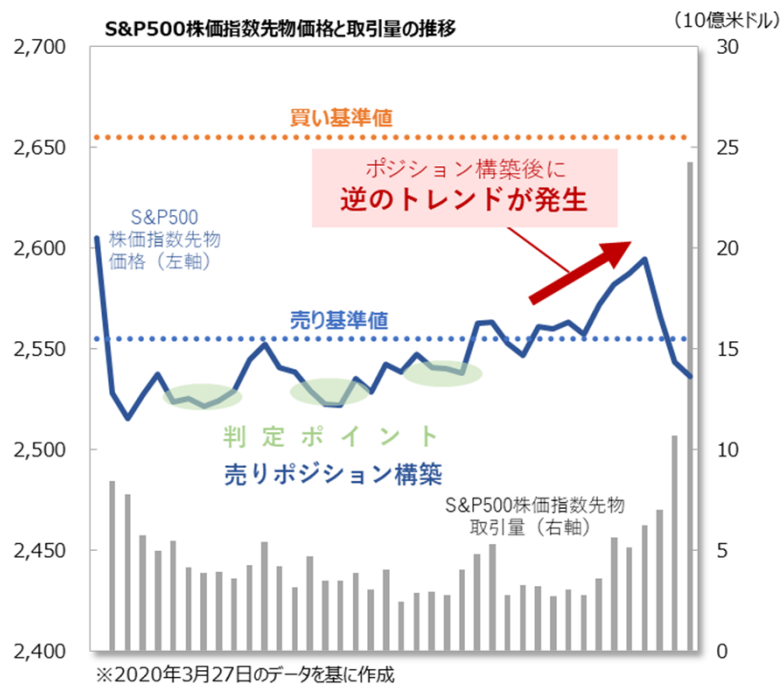


Ⅰ 効果を発揮しづらい局面②

ポジション構築後に株価のトレンドが反転し、本来期待される収益が獲得できない可能性があります。

このようなケースが発生しやすい局面としては**米国市場が開始した直後に大きく上昇または下落した時**になります。

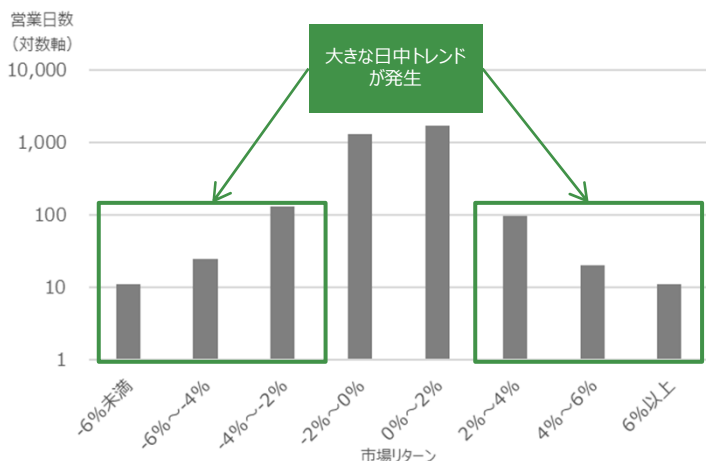
アジア時間や欧州時間などに出た好材料または悪材料が出たことを背景に米国時間の開始直後は大きく反応するものの**行き過ぎた市場の反応に対する自律反発、利益確定の売りや押し目買いの動き**などが要因の一例として挙げられます。



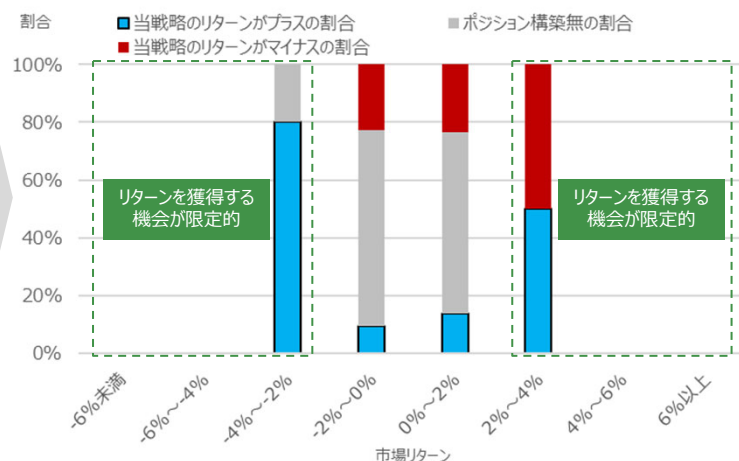
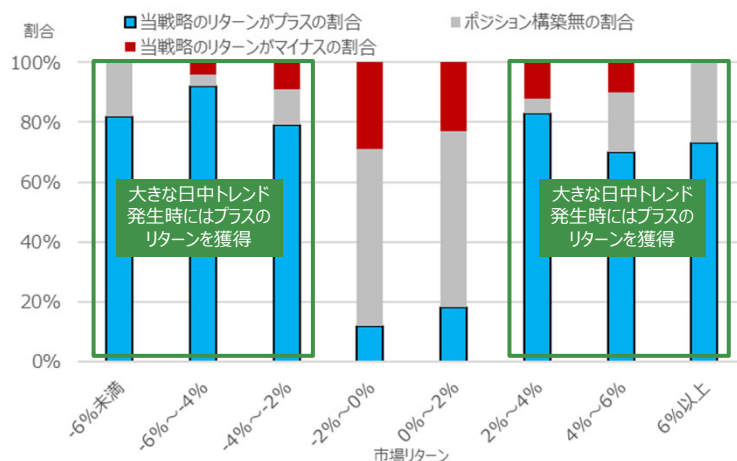
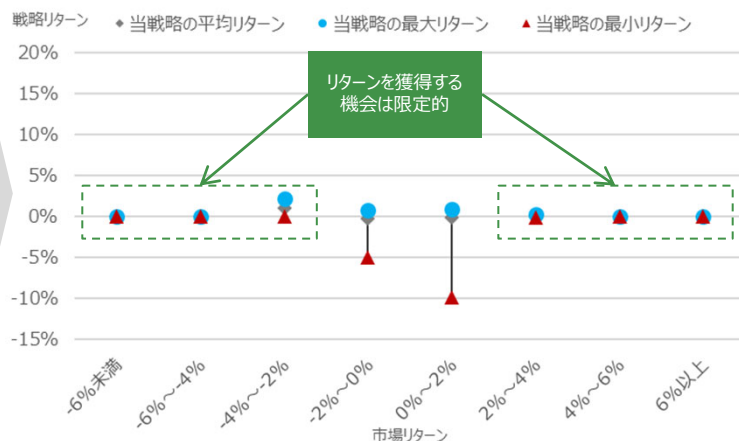
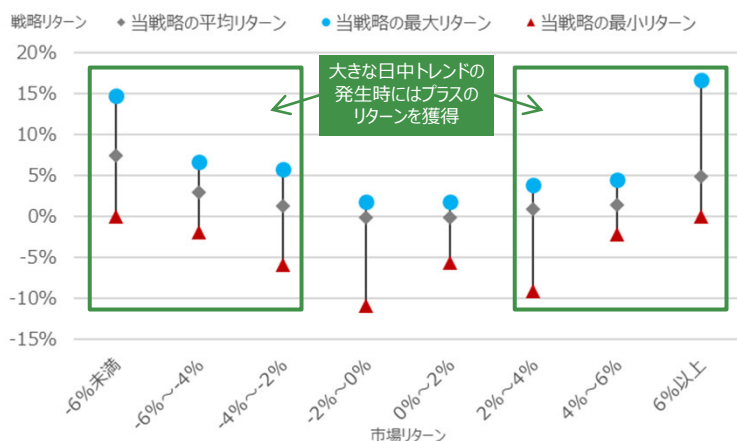
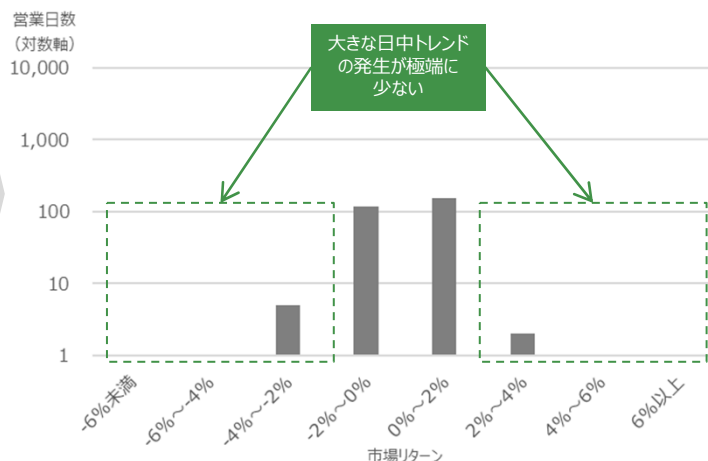
当戦略が奏功しやすい局面について

当戦略は、米国株式（S&P500株価指数）が大きく変動した局面、とりわけ大きな下落局面において、奏功する傾向があります。下記の単日のリターン分析を確認すると、過去においてはS&P500株価指数の単日リターンが±2%超に達した営業日において、当戦略が相対的に良好なリターンを創出する傾向が見てとれます。しかしながら、トレンド・キャッチ戦略ファンドの設定以降は、そのような局面の発生頻度が極端に少なくなっています。

ファンド設定以前（2008年1月4日～2020年12月15日）



ファンド設定以降（2020年12月15日～2022年1月24日）



(出所) ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、S&P500のリターンはS&P500株価指数の米ドルベース

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

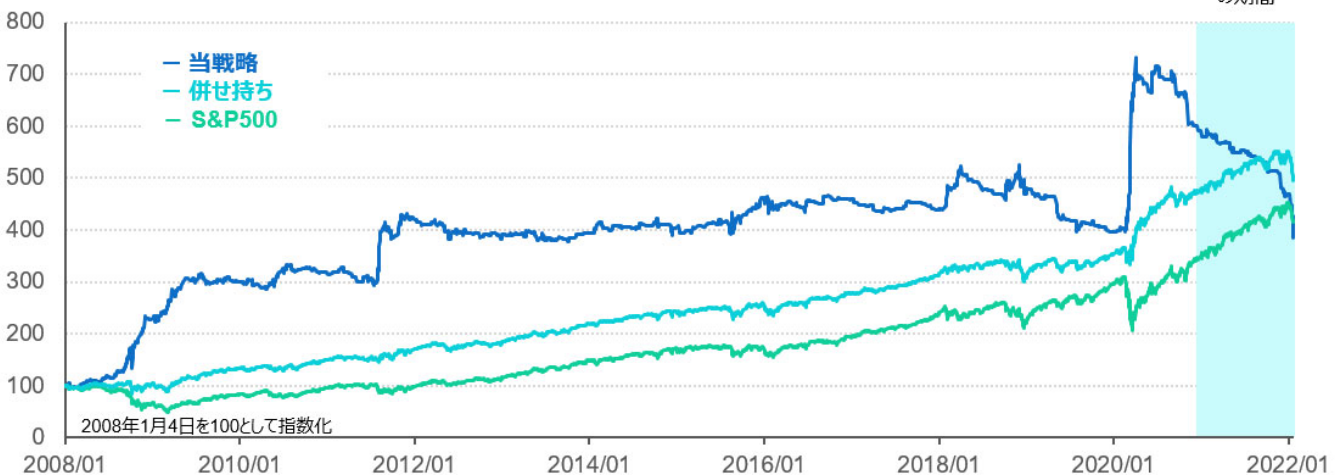
当戦略に投資をする意義

当戦略が効果を発揮しやすい米国株式の大きな下落局面が発生する頻度は、確かにそれ程多くはありません。しかしながら、大きな下落が中長期のリターン水準に与える影響は大きく、決して無視できるものではないと考えられます。例えば、長年に渡って米国株式への積み立てを行ったとしても、タイミングが悪くリーマン・ショックやコロナ・ショックのような大きな下落局面に直面してしまうと、資産の大部分を失ってしまう可能性があります。当戦略は、お客様が中長期でリスク資産への投資を行うにあたり、投資タイミングによって過度にリターンが影響を受けてしまわぬよう、大きな下落局面においてポートフォリオ全体の下落幅抑制効果を獲得することを目指しています。

当戦略とS&P500の長期のパフォーマンス（2008年1月4日～2022年1月24日）

併せ持ちはS&P500を100%保有している際に当戦略を50%追加保有した場合（月次リバランス前提）のパフォーマンスです。

ファンド設定後の期間



リターン特性	当戦略	S&P500	併せ持ち
年率リターン	10.1%	10.7%	12.1%
年率リスク	16.7%	20.7%	14.0%
リターン / リスク	0.60	0.52	0.86
最大ドローダウン	-47.5%	-51.5%	-22.6%

当戦略暦年パフォーマンス（2008年1月4日～2022年1月24日）

併せ持ちはS&P500を100%保有している際に当戦略を50%追加保有した場合（月次リバランス前提）のパフォーマンスです。

暦年	当戦略	S&P500	併せ持ち
2008年	127.9%	-34.5%	2.7%
2009年	31.9%	26.5%	29.1%
2010年	6.2%	15.1%	12.7%
2011年	33.0%	2.1%	13.3%
2012年	-9.8%	16.0%	6.8%
2013年	2.8%	32.4%	21.9%
2014年	2.4%	13.7%	9.9%
2015年	14.8%	1.4%	5.9%
2016年	-0.8%	12.0%	7.6%
2017年	-4.4%	21.8%	12.5%
2018年	7.1%	-4.4%	-0.2%
2019年	-15.5%	31.5%	13.7%
2020年	48.7%	18.4%	35.5%
2021年	-20.6%	28.7%	14.6%
2022年初来	-17.9%	-7.4%	-9.5%

（出所）ブルームバーグ・シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、S&P500のリターンはS&P500株価指数の米ドルベース

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

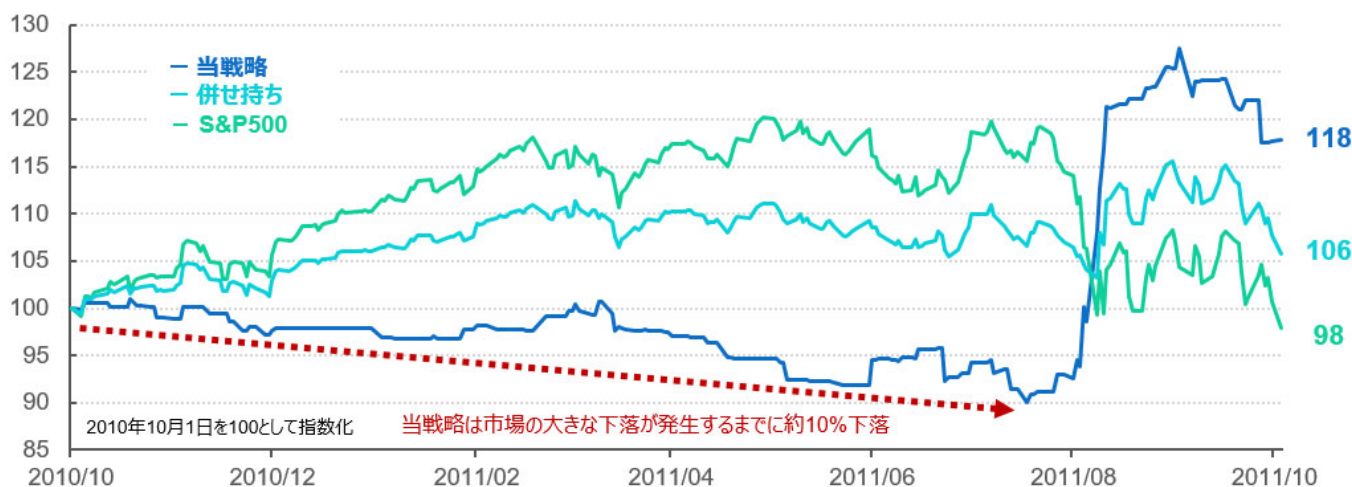
大きな下落が発生する前に手放さない重要性

当戦略は、いつ起こるか分からない、もしもの大きな下落局面に備えて投資を継続する戦略であり、リスク資産との併せ持ちによって真価を発揮すると考えます。以下にお示ししているように、大きな下落の前には当戦略が一時的に軟調になる傾向があります（本格的な大きな下落の前は日中のトレンドが反転する傾向にあるため）。

重要なのは、そのような局面で当戦略の単体のパフォーマンスで一喜一憂せず、ご自身のポートフォリオ全体のパフォーマンスを考えることです。当ファンド単体の値動きに一喜一憂せず、長期でリスク資産と併せ持つことで皆様のポートフォリオが強化されると考えられます。

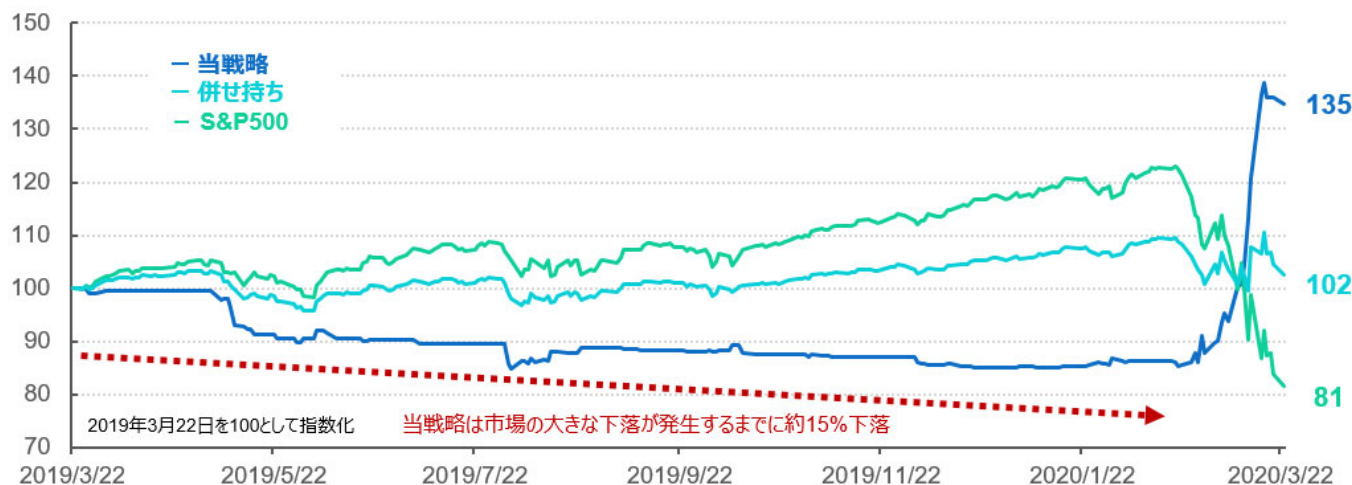
米国国債の格下げを含む1年間のパフォーマンス（2010年10月1日～2011年10月3日）

併せ持ちはS&P500を100%保有している際に当戦略を50%追加保有した場合（月次リバランス前提）のパフォーマンスです。



コロナ・ショックを含む1年間のパフォーマンス（2019年3月22日～2020年3月23日）

併せ持ちはS&P500を100%保有している際に当戦略を50%追加保有した場合（月次リバランス前提）のパフォーマンスです。



（出所）ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、S&P500のリターンはS&P500株価指数の米ドルベース

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

(参考) S&P500騰落率ランキングとトレンドキャッチ戦略

※ランキングの参照期間は2008年1月4日から直近月末迄になります。

■ S&P500騰落率 上位順

日付	S&P500株価指数 騰落率	トレンド・キャッチ 戦略 騰落率
1	2008/10/13 11.6%	16.7%
2	2008/10/28 10.8%	0.0%
3	2020/3/24 9.4%	5.4%
4	2020/3/13 9.3%	6.7%
5	2009/3/23 7.1%	8.7%
6	2020/4/6 7.0%	4.5%
7	2008/11/13 6.9%	0.0%
8	2008/11/24 6.5%	2.8%
9	2009/3/10 6.4%	3.5%
10	2008/11/21 6.3%	0.0%
11	2020/3/26 6.2%	4.0%
12	2020/3/17 6.0%	1.6%
13	2008/9/30 5.4%	0.7%
14	2008/12/16 5.1%	0.0%
15	2018/12/26 5.0%	3.1%
16	2020/3/10 4.9%	0.7%
17	2008/10/20 4.8%	0.0%
18	2011/8/9 4.7%	4.2%
19	2011/8/11 4.6%	3.8%
20	2020/3/2 4.6%	2.1%

■ S&P500騰落率 下位順

日付	S&P500株価指数 騰落率	トレンド・キャッチ 戦略 騰落率
1	2020/3/16 -12.0%	13.1%
2	2020/3/12 -9.5%	8.5%
3	2008/10/15 -9.0%	14.8%
4	2008/12/1 -8.9%	10.4%
5	2008/9/29 -8.8%	10.3%
6	2008/10/9 -7.6%	0.0%
7	2020/3/9 -7.6%	6.7%
8	2008/11/20 -6.7%	0.0%
9	2011/8/8 -6.7%	9.6%
10	2008/11/19 -6.1%	2.6%
11	2008/10/22 -6.1%	5.9%
12	2020/6/11 -5.9%	6.2%
13	2008/10/7 -5.7%	0.6%
14	2009/1/20 -5.3%	5.0%
15	2008/11/5 -5.3%	2.5%
16	2008/11/12 -5.2%	2.7%
17	2020/3/18 -5.2%	-2.0%
18	2008/11/6 -5.0%	2.9%
19	2009/2/10 -4.9%	2.3%
20	2020/3/11 -4.9%	3.3%

株価上昇時	データ数	20
トレンド キャッチ 戦略	発動数	15
	発動割合	75.0%
	上昇回数	15
	下落回数	0
	勝率	100%
	平均騰落率	3.4%

株価下落時	データ数	20
トレンド キャッチ 戦略	発動数	18
	発動割合	90.0%
	上昇回数	17
	下落回数	0
	勝率	94%
	平均騰落率	5.3%

- 当戦略は、S&P500株価指数が大きく動いた時に真価を発揮します。

※当戦略の営業日とは、S&P500株価指数先物の取引が行われた各日を指します。また、当戦略の各データがファンドの基準価額へ反映されるのには遅れが生じます。

当ファンドのポイント

①もしもの時の備え

世界的な金融危機を予測することや、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を予見し大きな相場下落局面を事前に乗り切るとは大変困難です。当ファンドの長期のシミュレーションでは、とりわけ株価が大きく下落する局面において収益を獲得しやすい傾向があり、株式市場と異なる値動きがみられることから、リスク資産のヘッジに有用であると言えます。

②様々なリスク資産との併せ持ちにご活用いただけます

当ファンドは、様々な資産が同時に下落するような大きな調整局面で、収益を獲得しやすい傾向があります。お客様の保有する様々なリスク資産と併せ持つことで、相場下落局面におけるポートフォリオの下落幅抑制と、リスクリターンの改善効果が期待されます。例えば、リスク資産の代表格である米国株式と併せ持つことで、株価下落局面におけるポートフォリオの下落幅を抑制し、長期的にリスク・リターンの改善効果が期待されます。

③小さな下落局面では効かない場合も

当ファンドの投資戦略は、リーマン・ショックやコロナ・ショックといった米国株式市場の日中における株価トレンドが明確になる大きな下落局面で奏功しやすい傾向があります。一方、株価トレンドが継続しにくい、あるいは反転しやすい小さな下落局面では軟調になる可能性があり、市場の下落局面で必ず上昇するとは限りません。市場のショックでは上昇が期待できる反面、平時の市場環境や小幅な調整局面では下落しやすいという特徴があります。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

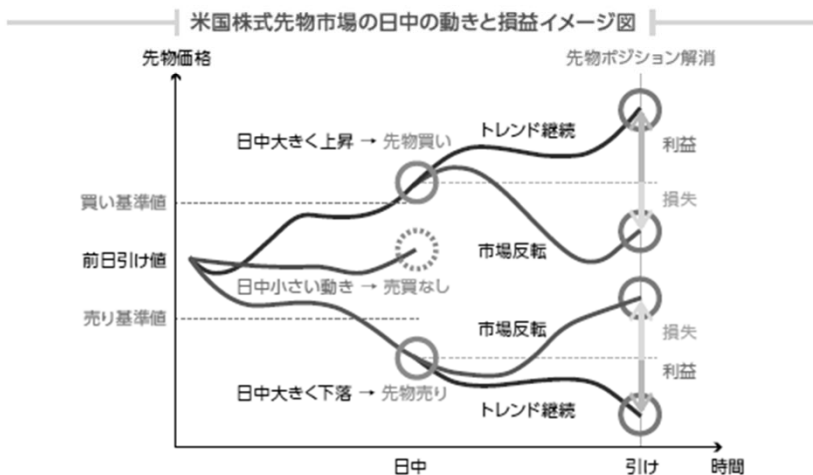
米国の株価指数先物取引の売買により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

円建て短期公社債等へ投資を行なうとともに、トレンド・キャッチ戦略に基づく米国の株価指数先物取引の売買により収益の獲得をめざします。

● トrend・キャッチ戦略とは

- 米国株式市場の取引時間内における S&P500 株価指数先物価格のトレンドを捉えることをめざします。
- S&P500 株価指数先物価格が日中に前日比で一定率以上上昇した場合には株価指数先物取引を買建て、一定率以上下落した場合には株価指数先物取引を売建てます。
- 株価指数先物取引はすべて当該取引日の取引終了までに反対売買を行なって損益を確定します。
- 株価指数先物取引の買建または売建のポジション総額は、見込み純資産総額の **3 倍程度** を上限とします。



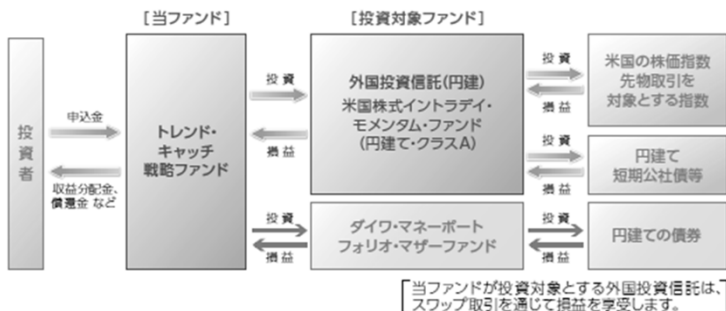
※ 上記のイメージ図は、先物価格変動の推移の例です。したがって実際の価格および基準価額の推移を示唆しているわけではありません。また、本戦略のすべてを説明するものではありません。

※ 当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ 当ファンドは、「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」への投資を通じて、トレンド・キャッチ戦略の実現をめざします。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、円建て短期公社債等へ投資を行なうとともに、実質的に米国の株価指数先物取引を行ないます。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、スワップ取引を通じて損益を享受します。



※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.2375% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.4375%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

トレンド・キャッチ戦略ファンド（愛称：クラッシュハンター） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。